



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社
コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之

TEL 03-5560-6521
平成27年6月11日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,639	6.2	5,273	5.4	5,739	10.3	3,344	△16.1
26年3月期	71,216	△10.8	5,001	13.2	5,202	10.9	3,986	68.2

(注) 包括利益 27年3月期 5,131百万円 (△20.1%) 26年3月期 6,420百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.25	—	5.9	5.6	7.0
26年3月期	89.57	—	7.6	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	105,002	58,966	55.6	1,337.97
26年3月期	98,688	55,734	56.1	1,243.27

(参考) 自己資本 27年3月期 58,418百万円 26年3月期 55,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△704	△4,854	△904	17,420
26年3月期	746	1,130	△1,244	23,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	756	19.0	1.4
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	756	22.6	1.3
28年3月期(予想)	—	13.00	—	9.00	22.00		30.0	

(注) 平成27年3月期の期末配当金につきましては、平成27年5月28日開催の取締役会で決議を予定しております。
平成28年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.3	△500	—	△250	—	△300	—	△6.87
通期	78,000	3.1	5,500	4.3	5,750	0.2	3,350	0.2	76.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページの「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	45,625,800 株	26年3月期	45,625,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,963,965 株	26年3月期	1,118,801 株
② 期末自己株式数	27年3月期	44,441,080 株	26年3月期	44,509,078 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,901	4.0	1,796	△30.0	2,886	△18.8	2,066	△40.1
26年3月期	41,255	△19.3	2,567	19.5	3,553	19.5	3,452	90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.51	—
26年3月期	77.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
27年3月期	80,751		51,576	63.9	1,181.26			
26年3月期	79,193		49,569	62.6	1,113.74			

(参考) 自己資本 27年3月期 51,576百万円 26年3月期 49,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成27年5月22日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 23
(追加情報)	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 25
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 32
(セグメント情報等)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 37
6. 個別財務諸表	P. 38
(1) 貸借対照表	P. 38
(2) 損益計算書	P. 40
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 45
(継続企業の前提に関する注記)	P. 45
(重要な会計方針)	P. 45
(会計方針の変更)	P. 47
(表示方法の変更)	P. 47
(追加情報)	P. 47
7. その他	P. 48
受注、売上及び受注残高の状況	P. 48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては景気の緩やかな回復基調が続いている中、設備過剰感が徐々に薄れ設備投資需要は持ち直しの動きを見せました。海外においては原油価格下落の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから、全般的に不透明感が続く状況下にありました。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI (*1)、DBO事業 (*2) やFIT (*3) を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は667億94百万円（前期比16.0%減）、売上高は756億39百万円（前期比6.2%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は52億73百万円（前期比5.4%増）、経常利益は57億39百万円（前期比10.3%増）、当期純利益は33億44百万円（前期比16.1%減）となりました。

なお、海外ビジネスの拡大および単体機器ビジネス強化に向けた施策の一環として、平成26年10月6日に「大同ケミカルエンジニアリング株式会社」を、平成26年12月29日にドイツ「BOKELA有限公司」を買収いたしました。これによる当連結会計年度の当社連結業績への影響は軽微であります。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

② セグメントの状況

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務（*4）や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水場向け汚泥脱水設備および下水処理場向け汚泥消化ガス関連設備、汚泥焼却設備の営業を強化、推進してまいりました。また、PFI、DBO事業においては、水道分野における大型PFIの獲得を果たし、O&M業務においても施設の長寿化対策等を背景とした複数の大型補修工事案件を獲得することで受注高を確保してまいりました。さらにFITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、複数の事業案件を獲得することで長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は394億91百万円（前期比22.0%減）、売上高は448億93百万円（前期比2.4%減）、営業利益は43億18百万円（前期比22.1%増）となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内の各分野における設備投資は持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては、原油価格の下落および新興国における景気の下振れリスクが顕在化したことにより、地域によっては不透明感が続く状況下にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および食品分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は272億52百万円（前期比5.5%減）、売上高は306億96百万円（前期比22.0%増）、営業利益は8億83百万円（前期比35.5%減）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は50百万円（前期比37.1%減）、売上高は50百万円（前期比37.1%減）、営業利益は71百万円（前期比25.4%減）となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、海外経済において一部弱さが顕在化していることを懸念材料としながらも、景気は緩やかながら持ち直していくことが期待されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれます。また、民間の設備投資においては、国内はこれまでの企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが見込まれます。海外は次第に持ち直しに向かうことが期待されるものの、地政学的リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続するとともに、海外ビジネスの拡大を進めてまいります。また、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進するとともに、技術の差別化を図るための研究開発を推進してまいります。さらに、当事業年度に実施したM&Aに関し、対象企業とのグループシナジーを創出することで、事業基盤の更なる強化を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く市場環境は、公共投資の底堅さはあるものの、市場の成熟化により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する「環境・エネルギー」技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括的O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開してまいります。また、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業も引き続き展開することで、未利用バイオマス資源の有効活用および持続的かつ安定的な収益の確保を推進してまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く市場環境は、国内外において一定の設備投資意欲が認められるなど、中期的には各種設備の市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や分離機、ガスホルダ、廃液燃焼システム等の主力製品を「環境・エネルギー技術」として再構築し、海外も含めた幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。また、当連結会計年度に実施したM&Aに関し、対象企業が保有する各種リソースを活用することでグループシナジーを発揮し、国内外における単体機器ビジネスおよびプラントEPC（設計・調達・建設を含む一括請負）ビジネスを強化・推進してまいります。

【連結業績予想】

	平成28年3月期予想 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	78,000	2,360	3.1
営業利益	5,500	226	4.3
経常利益	5,750	10	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,350	5	0.2

* 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,050億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億13百万円増加しました。これは主に、有価証券が50億円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加88億12百万円と投資有価証券が65億87百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は460億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加しました。これは主に、前受金の減少21億2百万円はあったものの支払手形及び買掛金の増加32億97百万円その他、長期借入金が増加した7億21百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は589億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億32百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得11億23百万円等による減少はあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が25億59百万円、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が18億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は174億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、62億41百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億4百万円となりました（前連結会計年度は7億46百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上57億94百万円および仕入債務の増加額32億9百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額86億58百万円、法人税等の支払額28億65百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億54百万円となりました（前連結会計年度は11億30百万円の獲得）。これは主に、投資有価証券の売却による収入11億32百万円等があったものの、関係会社株式の取得による支出43億25百万円および有形固定資産の取得による支出13億4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億4百万円となりました（前連結会計年度は12億44百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入11億25百万円等があったものの、自己株式の取得による支出11億23百万円および配当金の支払額8億1百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	52.0	54.3	56.1	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	36.5	40.9	52.1	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.7	0.8	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	24.3	55.9	8.7	—

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 各指標は、下記の基礎で算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 平成27年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、M&A投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月28日開催の取締役会において、1株当たり9円と決定させていただく予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり17円となります。

また、次期の1株当たり配当金予想額につきましては、当社は平成27年8月に創業110周年を迎えることから、株主の皆様へのご厚誼にお応えするため1株当たり5円の記念配当を実施する予定としております。これにより1株当たり中間配当金13円、期末配当金9円の年間配当金22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社18社および関連会社9社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

<主な関係会社>

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島環境機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、月島マシンセールス(株)、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環境機械(北京)有限公司

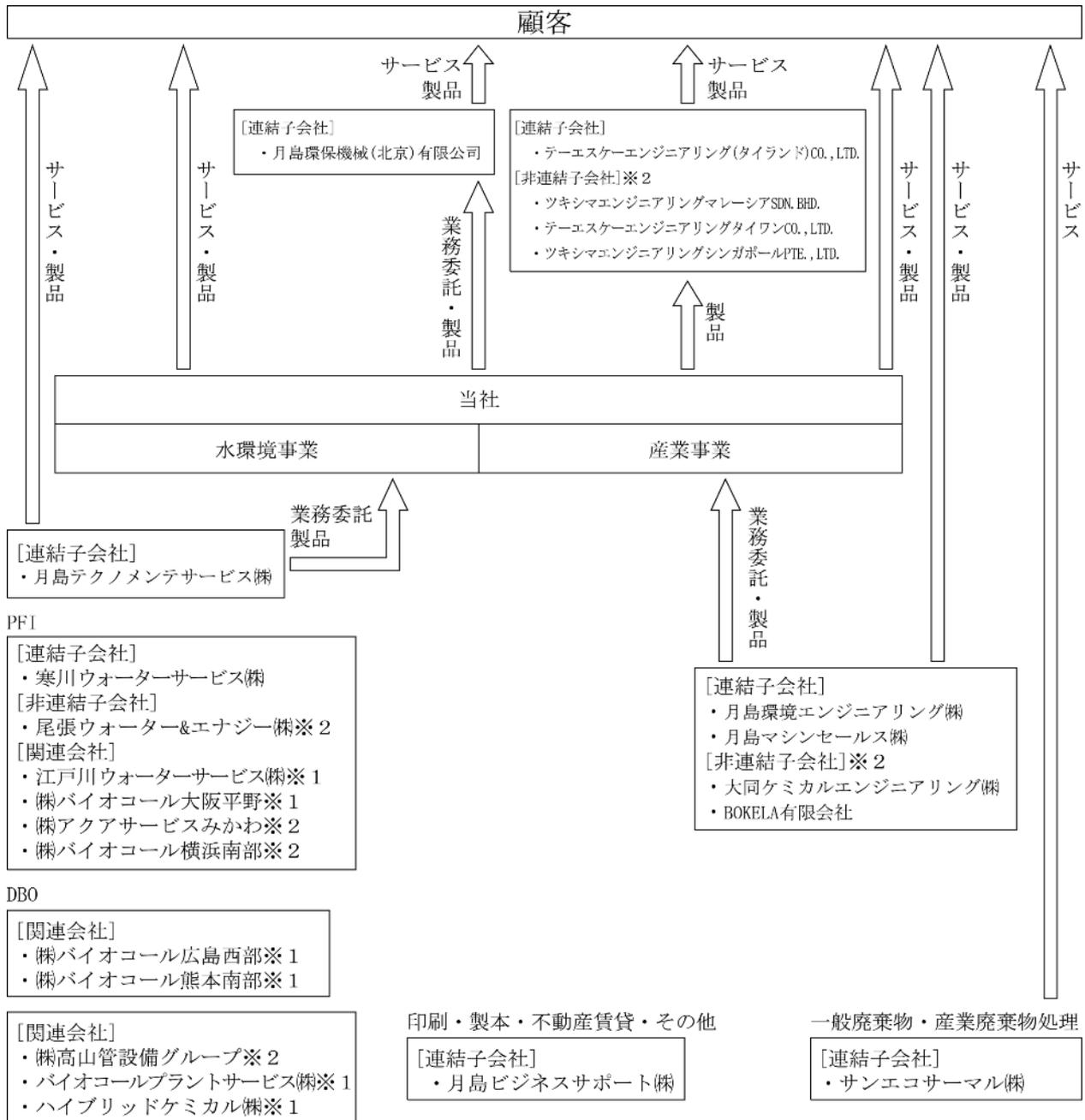
(その他)

月島ビジネスサポート(株)

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

(平成27年3月31日現在)



- ※1 持分法適用会社であります。
- ※2 持分法非適用会社であります。

なお、大同ケミカルエンジニアリング(株)およびBOKELA有限会社は平成27年4月より連結子会社にする予定であります。また、(株)バイオコロール横浜南部は施設建設終了後の平成28年4月より、尾張ウォーター&エナジー(株)は施設建設終了後の平成29年4月より営業を開始する予定であります。

- ※3 その他非連結子会社4社は、重要性が乏しいため事業の系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、お客様、株主、社会、協力会社、従業員等、関係者の皆さまに信頼される企業作りを目指して、健全な企業発展に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成28年3月期の営業利益55億円の達成を目標としております。

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (目標値)
営業利益	5,001百万円	5,273百万円	5,500百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。両事業における持続的な成長を目指すために、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定・公表し、事業活動を展開しております。なお、中期経営計画における具体的な施策は以下のとおりです。

① 環境・エネルギー分野への注力

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内においては重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務など長期間にわたるライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。また、未利用バイオマスを活用したFITによる消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められるとともに、各種規制に対応するための環境対策設備のニーズが継続するものと思われま。

このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

② 海外ビジネスの拡大

当社グループにおける海外展開は、従来は産業事業の主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機等の単体機器の輸出ビジネスが中心でしたが、昨今は十分なリスク対策を講じた上でのプラント設備のEPC案件の施工実績を積み上げております。また、新興国および資源国においては、資源の輸出だけでなく自国の資源を活用した高付加価値品の製造と輸出を進める動きが活発化しております。

このような状況認識の下で当社グループは、単体機器の強化ならびに単体機器を基盤としたEPC案件の受注強化を目的に、昨年12月ドイツの機器メーカーであるBOKELA有限会社を買収、また、同社とのシナジー効果の早期実現に向け、本年3月に欧州駐在員事務所を設立いたしました。これにより従来手薄であった欧州、アフリカ等の地域をカバーするとともに、BOKELA有限会社とのシナジー効果を実現することで、業容の拡大に努めてまいります。

加えて、海外においては経済成長と並行して環境保全に関連する規制強化が進められておりますが、この規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、上下水道インフラ案件の開拓を進めるとともに、産業分野における排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動に注力してまいります。

③ 全社的なコストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。

今後、海外ビジネスの拡大を展開するにあたり、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進いたします。具体的には、各種機器・装置だけでなく、国内外EPC案件におけるプラントエンジニアリングにおいてもコストダウン活動を行い、案件の採算性向上を進めてまいります。また、当社グループの海外拠点に加え、アジア地域における当社のパートナー企業への設計、調達、製造委託を拡大推進することで、価格競争力の確保とともに、プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」を図ってまいります。

さらに、当社グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。具体的には、遊休資産の売却を含めた有効活用を進め、資産効率の改善を図ってまいります。また、グループリソースを効率活用することで、グループ従業員一人あたりにおける生産性向上を図ってまいります。

④ 研究開発の強化

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において汚泥脱水機をはじめとする各種単体機器のブラッシュアップを継続するとともに、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の需要が見込まれる海外市場向け新製品の技術開発および環境・エネルギー分野における差別化技術の開発を推進することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 17,201	※3 15,920
受取手形及び売掛金	※3 33,034	※3 41,846
有価証券	6,500	1,500
仕掛品	2,795	2,239
原材料及び貯蔵品	133	190
繰延税金資産	2,291	2,269
その他	※3 3,212	※3 1,268
貸倒引当金	△104	△161
流動資産合計	65,064	65,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,264	5,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,262	1,824
土地	4,345	3,942
リース資産（純額）	448	445
建設仮勘定	70	322
その他（純額）	230	195
有形固定資産合計	※2 12,621	※2 12,340
無形固定資産		
のれん	279	233
その他	378	522
無形固定資産合計	658	755
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 18,703	※1, ※3 25,291
長期貸付金	※3 186	※3 169
繰延税金資産	1,153	1,075
その他	690	732
貸倒引当金	△389	△437
投資その他の資産合計	20,344	26,831
固定資産合計	33,624	39,928
資産合計	98,688	105,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,724	18,021
短期借入金	57	592
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※6 384	※3, ※6 390
リース債務	177	183
未払法人税等	1,674	914
前受金	4,453	2,350
賞与引当金	1,834	1,904
完成工事補償引当金	1,132	909
工事損失引当金	370	645
その他	4,829	5,575
流動負債合計	29,639	31,489
固定負債		
長期借入金	※3, ※6 3,218	※3, ※6 3,939
リース債務	353	350
繰延税金負債	2,262	2,849
役員退職慰労引当金	91	112
退職給付に係る負債	6,828	6,809
資産除去債務	169	156
その他	390	326
固定負債合計	13,315	14,545
負債合計	42,954	46,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	39,580	42,140
自己株式	△599	△1,710
株主資本合計	51,114	52,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,530	6,343
繰延ヘッジ損益	△42	△202
為替換算調整勘定	72	150
退職給付に係る調整累計額	△340	△436
その他の包括利益累計額合計	4,219	5,855
少数株主持分	399	548
純資産合計	55,734	58,966
負債純資産合計	98,688	105,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 71,216	※1 75,639
売上原価	※2, ※5, ※6 56,388	※2, ※5, ※6 60,431
売上総利益	14,828	15,208
販売費及び一般管理費		
見積設計費	995	1,001
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,932	3,841
貸倒引当金繰入額	124	129
賞与引当金繰入額	483	457
退職給付費用	228	205
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
旅費及び交通費	477	510
減価償却費	458	580
その他	3,106	3,187
販売費及び一般管理費合計	※2 9,827	※2 9,934
営業利益	5,001	5,273
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	271	283
為替差益	-	180
持分法による投資利益	6	5
その他	41	120
営業外収益合計	364	633
営業外費用		
支払利息	85	85
支払保証料	20	12
寄付金	2	3
為替差損	26	-
減価償却費	-	16
租税公課	-	18
その他	29	30
営業外費用合計	164	167
経常利益	5,202	5,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,712	※3 181
投資有価証券売却益	-	404
その他	-	25
特別利益合計	2,712	611
特別損失		
固定資産除売却損	※4 100	※4 78
減損損失	-	※7 274
投資有価証券売却損	-	184
本社移転費用	※8 338	-
移転費用	※9 284	-
退職給付費用	※10 278	-
その他	61	17
特別損失合計	1,064	556
税金等調整前当期純利益	6,850	5,794
法人税、住民税及び事業税	2,473	2,148
法人税等調整額	305	219
法人税等合計	2,778	2,367
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	3,426
少数株主利益	84	82
当期純利益	3,986	3,344

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	1,812
繰延ヘッジ損益	2	△154
為替換算調整勘定	92	142
退職給付に係る調整額	-	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 2,349	※1 1,704
包括利益	6,420	5,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,294	4,979
少数株主に係る包括利益	126	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	36,262	△594	47,800
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,646	5,485	36,262	△594	47,800
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
当期純利益			3,986		3,986
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	3,318	△4	3,313
当期末残高	6,646	5,485	39,580	△599	51,114

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,277	△39	15	—	2,253	291	50,344
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,277	△39	15	—	2,253	291	50,344
当期変動額							
剰余金の配当							△667
当期純利益							3,986
持分法の適用範囲の 変動							△0
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,253	△3	56	△340	1,966	108	2,075
当期変動額合計	2,253	△3	56	△340	1,966	108	5,389
当期末残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,734

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	39,580	△599	51,114
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	39,649	△599	51,182
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
当期純利益			3,344		3,344
持分法の適用範囲の変動			△51		△51
自己株式の取得				△1,123	△1,123
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,491	△1,111	1,380
当期末残高	6,646	5,485	42,140	△1,710	52,562

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,734
会計方針の変更による累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,802
当期変動額							
剰余金の配当							△801
当期純利益							3,344
持分法の適用範囲の変動							△51
自己株式の取得							△1,123
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	△159	78	△95	1,635	148	1,783
当期変動額合計	1,812	△159	78	△95	1,635	148	3,163
当期末残高	6,343	△202	150	△436	5,855	548	58,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,850	5,794
減価償却費	921	1,057
減損損失	-	274
のれん償却額	46	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	104
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△437	△223
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,826	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,298	△30
受取利息及び受取配当金	△316	△327
支払利息	85	85
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,611	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△219
売上債権の増減額 (△は増加)	1,123	△8,658
前受金の増減額 (△は減少)	17	△2,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	3,209
その他	△3,648	2,146
小計	2,416	1,911
利息及び配当金の受取額	325	335
利息の支払額	△86	△86
法人税等の支払額	△1,909	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,435	△1,304
有形固定資産の売却による収入	7,608	616
無形固定資産の取得による支出	△157	△118
投資有価証券の取得による支出	△920	△859
投資有価証券の売却による収入	-	1,132
関係会社株式の取得による支出	-	△4,325
貸付けによる支出	△4	△27
貸付金の回収による収入	11	12
その他の支出	△55	△67
その他の収入	83	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△4,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280	585
短期借入金の返済による支出	△278	△115
長期借入れによる収入	-	1,125
長期借入金の返済による支出	△396	△397
少数株主への株式の発行による収入	-	16
リース債務の返済による支出	△159	△186
自己株式の売却による収入	-	12
自己株式の取得による支出	△4	△1,123
配当金の支払額	△667	△801
少数株主への配当金の支払額	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	796	△6,241
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	23,661
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,661	※1 17,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 8社

会社名

月島テクノメンテサービス(株)

サンエコサーマル(株)

月島環境エンジニアリング(株)

寒川ウォーターサービス(株)

月島マシンセールス(株)

月島ビジネスサポート(株)

テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.

月島環保機械(北京)有限公司

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 6社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)

(株)バイオコール広島西部

バイオコールプラントサービス(株)

(株)バイオコール熊本南部

ハイブリッドケミカル(株)

(株)バイオコール大阪平野

当連結会計年度より、新たに設立したハイブリッドケミカル(株)及び重要性が増した(株)バイオコール大阪平野を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他9社)及び関連会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. 及び月島環境機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の内規により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一百万円、一千株、当連結会計年度1,109百万円、843千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当連結会計年度1,112百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	140百万円	4,446百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,872百万円	19,089百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	705百万円	639百万円
売掛金	156百万円	157百万円
短期貸付金	8百万円	9百万円
投資有価証券	55百万円	40百万円
長期貸付金	186百万円	169百万円
計	1,111百万円	1,016百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金・売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	266百万円	272百万円
長期借入金	2,969百万円	2,696百万円
計	3,236百万円	2,969百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,516百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金5,104百万円に対するものであります。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.	10百万円	—百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	3百万円	2百万円
② 下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
㈱バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
㈱バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	856百万円	846百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	—	15百万円

- ※6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	266百万円	272百万円
長期借入金	2,969百万円	2,696百万円
計	3,236百万円	2,969百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	1,675百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,675百万円	1,675百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
35,569百万円	40,888百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,102百万円	1,109百万円

※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
土地	2,709百万円	181百万円
その他	－百万円	0百万円

※4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	77百万円	7百万円
土地	－百万円	21百万円
その他	4百万円	0百万円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△77百万円	275百万円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	134百万円	0百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	建物、構築物等	東京都中央区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

旧本社社屋に係る建物、構築物等については、将来の使用見込みがなく解体することが決定されたため、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(百万円)
建物	271
構築物等	2
合計	274

(4) 資産グルーピングの方法

当社については、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、また、連結子会社については規模等を鑑み、当社グループは、原則として会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。

ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用し、解体することが決定されているため、備忘価額で評価しております。

※8 本社移転費用は、提出会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産取得税等の税金	114百万円	－百万円
少額器具・備品購入設置費用	179百万円	－百万円
移転作業費用他	44百万円	－百万円
計	338百万円	－百万円

※9 移転費用は、提出会社の環境プロセス開発センター売却によるその機能の研究所への移転に伴う費用および国内の連結子会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
① 環境プロセス開発センターの機能移転		
工事・移転作業費用他	159百万円	－百万円
小計	159百万円	－百万円
② 国内の連結子会社の本社移転		
不動産取得税等の税金	28百万円	－百万円
工事・移転作業費用他	96百万円	－百万円
小計	125百万円	－百万円
計	284百万円	－百万円

※10 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

退職給付費用は、前連結会計年度に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当連結会計年度に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,505百万円	2,554百万円
組替調整額	－百万円	△219百万円
税効果調整前	3,505百万円	2,335百万円
税効果額	△1,251百万円	△522百万円
その他有価証券評価差額金	2,253百万円	1,812百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△18百万円	△250百万円
組替調整額	22百万円	21百万円
税効果調整前	4百万円	△228百万円
税効果額	△1百万円	73百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	△154百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92百万円	142百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	92百万円	142百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△251百万円
組替調整額	－百万円	135百万円
税効果調整前	－百万円	△115百万円
税効果額	－百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△95百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	△0百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	2,349百万円	1,704百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注)	1,113	4	—	1,118
合計	1,113	4	—	1,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,118	854	9	1,963
合計	1,118	854	9	1,963

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式が843千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加854千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、月島機械従業員持株会信託による取得による増加853千株であります。

自己株式の株式数の減少9千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少9千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	17,201百万円	15,920百万円
有価証券に含まれる現金同等物	6,500百万円	1,500百万円
計	23,701百万円	17,420百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40百万円	—百万円
現金及び現金同等物	23,661百万円	17,420百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,977	25,159	71,137	79	71,216	—	71,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	4	23	337	360	△360	—
計	45,997	25,163	71,160	417	71,577	△360	71,216
セグメント利益	3,536	1,368	4,905	96	5,001	—	5,001
その他の項目							
減価償却費	517	402	920	1	921	—	921
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△360百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,893	30,696	75,589	50	75,639	—	75,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	7	11	326	337	△337	—
計	44,897	30,703	75,600	376	75,977	△337	75,639
セグメント利益	4,318	883	5,201	71	5,273	—	5,273
その他の項目							
減価償却費	579	458	1,037	2	1,039	—	1,039
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△337百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
61,198	8,598	1,419	71,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
64,007	10,521	1,110	75,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	274	274

(注) 報告セグメントに配分されていない旧日本社社屋の建物及び構築物等に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	279	—	—	279

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	233	—	—	233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.27円	1,337.97円
1株当たり当期純利益金額	89.57円	75.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円57銭増加しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている月島機械従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度一株、当連結会計年度64,915株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度一株、当連結会計年度843,900株であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,986百万円	3,344百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,986百万円	3,344百万円
普通株式の期中平均株式数	44,509,078株	44,441,080株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	55,734百万円	58,966百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	399百万円	548百万円
(うち少数株主持分)	(399百万円)	(548百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	55,334百万円	58,418百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,506,999株	43,661,835株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,812	11,506
受取手形	285	331
売掛金	20,487	24,631
有価証券	6,500	1,500
仕掛品	2,447	2,060
原材料及び貯蔵品	43	46
繰延税金資産	1,539	1,299
未収入金	654	1,110
短期貸付金	323	249
その他	2,762	445
貸倒引当金	△68	△110
流動資産合計	47,789	43,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,672	5,050
構築物	214	193
機械及び装置	691	1,109
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	154	125
土地	3,943	3,527
リース資産	410	420
建設仮勘定	63	319
有形固定資産合計	11,157	10,757
無形固定資産		
ソフトウェア	196	356
その他	135	99
無形固定資産合計	332	456
投資その他の資産		
投資有価証券	18,553	20,834
関係会社株式	532	4,874
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	448	393
その他	569	601
貸倒引当金	△389	△437
投資その他の資産合計	19,914	26,467
固定資産合計	31,403	37,681
資産合計	79,193	80,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,114	11,271
リース債務	164	171
未払金	2,011	2,295
未払費用	220	213
未払法人税等	1,481	537
前受金	3,174	1,340
預り金	3,653	3,253
賞与引当金	888	840
完成工事補償引当金	973	797
工事損失引当金	20	36
その他	73	93
流動負債合計	22,775	20,849
固定負債		
長期借入金	-	1,112
リース債務	327	336
繰延税金負債	2,426	2,958
退職給付引当金	3,405	3,146
その他	689	772
固定負債合計	6,847	8,326
負債合計	29,623	29,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	-
配当準備積立金	1,320	-
固定資産圧縮積立金	2,364	2,391
別途積立金	6,919	-
繰越利益剰余金	21,720	31,390
利益剰余金合計	33,512	34,808
自己株式	△599	△1,710
株主資本合計	45,045	45,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	6,343
繰延ヘッジ損益	△6	2
評価・換算差額等合計	4,523	6,345
純資産合計	49,569	51,576
負債純資産合計	79,193	80,751

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,255	42,901
売上原価	32,106	34,449
売上総利益	9,149	8,452
販売費及び一般管理費	6,582	6,656
営業利益	2,567	1,796
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	988	922
為替差益	-	129
その他	32	80
営業外収益合計	1,051	1,168
営業外費用		
支払利息	0	-
支払保証料	22	12
その他	42	65
営業外費用合計	64	78
経常利益	3,553	2,886
特別利益		
固定資産売却益	2,712	181
投資有価証券売却益	-	404
その他	-	25
特別利益合計	2,712	611
特別損失		
固定資産除売却損	87	29
減損損失	-	274
投資有価証券売却損	-	184
本社移転費用	338	-
移転費用	205	-
退職給付費用	278	-
その他	59	15
特別損失合計	970	504
税引前当期純利益	5,295	2,993
法人税、住民税及び事業税	1,514	698
法人税等調整額	328	228
法人税等合計	1,843	926
当期純利益	3,452	2,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919
当期変動額								
退職給与積立金の取崩								
配当準備積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立							2,405	
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,049	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	355	—
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	19,291	30,727	△594	42,266	2,277	△11	2,265	44,531
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,291	30,727	△594	42,266	2,277	△11	2,265	44,531
当期変動額								
退職給与積立金の取崩		—		—				—
配当準備積立金の取崩		—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△2,405	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,049	—		—				—
別途積立金の取崩		—		—				—
剰余金の配当	△667	△667		△667				△667
当期純利益	3,452	3,452		3,452				3,452
自己株式の取得			△4	△4				△4
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,253	4	2,258	2,258
当期変動額合計	2,428	2,784	△4	2,779	2,253	4	2,258	5,037
当期末残高	21,720	33,512	△599	45,045	4,530	△6	4,523	49,569

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
当期変動額								
退職給与積立金の取崩					△161			
配当準備積立金の取崩						△1,320		
固定資産圧縮積立金の積立							115	
固定資産圧縮積立金の取崩							△89	
別途積立金の取崩								△6,919
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△161	△1,320	26	△6,919
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	—	—	2,391	—

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,720	33,512	△599	45,045	4,530	△6	4,523	49,569
会計方針の変更による累積的影響額	30	30		30				30
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,750	33,542	△599	45,076	4,530	△6	4,523	49,600
当期変動額								
退職給与積立金の取崩	161	—		—				—
配当準備積立金の取崩	1,320	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△115	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	89	—		—				—
別途積立金の取崩	6,919	—		—				—
剰余金の配当	△801	△801		△801				△801
当期純利益	2,066	2,066		2,066				2,066
自己株式の取得			△1,123	△1,123				△1,123
自己株式の処分			12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,812	8	1,821	1,821
当期変動額合計	9,639	1,265	△1,111	154	1,812	8	1,821	1,975
当期末残高	31,390	34,808	△1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が47百万円減少し、繰越利益剰余金が30百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、0円70銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」4百万円、「その他」2,758百万円は、「その他」2,762百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」4百万円、「その他」565百万円は、「その他」569百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「支払保証料」22百万円は、「その他」42百万円として組替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

7. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	50,619	39,491	△11,127	△22.0
産業事業	28,853	27,252	△1,600	△5.5
小計	79,472	66,744	△12,728	△16.0
その他	79	50	△29	△37.1
合計	79,552	66,794	△12,758	△16.0
内 海外受注高	11,504	10,975	△528	△4.6
海外の割合(%)	14.5	16.4	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	45,977	44,893	△1,084	△2.4
産業事業	25,159	30,696	5,537	22.0
小計	71,137	75,589	4,452	6.3
その他	79	50	△29	△37.1
合計	71,216	75,639	4,422	6.2
内 海外売上高	10,018	11,631	1,613	16.1
海外の割合(%)	14.1	15.4	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	63,673	58,272	△5,401	△8.5
産業事業	43,326	39,882	△3,444	△7.9
小計	107,000	98,155	△8,845	△8.3
その他	—	—	—	—
合計	107,000	98,155	△8,845	△8.3
内 海外受注残高	31,335	30,679	△655	△2.1
海外の割合(%)	29.3	31.3	—	—